

# 南アルプス市山梨県北岳山荘管理事業経営戦略

令和3年3月

南アルプス市産業観光部観光施設課

## 目次

	ページ
1 経営戦略の策定について（経営戦略策定の趣旨）	・・・ 1
2 事業の概要	・・・ 1
(1) 事業の現況	
(2) 経営分析	
(3) 施設を取り巻く環境等	
3 経営の基本方針等	・・・ 6
(1) 経営の基本方針	
(2) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性	
(3) 公営企業として実施する必要性	
4 投資・財政計画（収支計画）	・・・ 7
(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	
ア 投資・財政計画（収支計画）のポイント	
イ 収支計画のうち投資についての説明	
ウ 収支計画のうち財政についての説明	
エ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	
(2) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組みや今後検討予定の取組みの概要	
ア 投資についての検討状況等	
イ 財源についての検討状況等	
ウ 投資以外の経費についての検討状況等	
5 経営戦略の実現に向けて	・・・ 9
(1) 投資・財政計画における諸問題について	
(2) 投資以外の諸課題について	
(3) 経営安定化の取組み	
6 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項	・・・ 1 1
（別表関係）	
別表 1 経営比較分析表（平成 28 年度決算）	・・・ 1 2
別表 2 経営比較分析表（平成 29 年度決算）	・・・ 1 3
別表 3 経営比較分析表（平成 30 年度決算）	・・・ 1 4
別表 4 経営比較分析表（令和 1 年度決算）	・・・ 1 5
別表 5-1 投資・財政計画（収支計画）	・・・ 1 6
別表 5-2 投資・財政計画（収支計画）	・・・ 1 7
別表 6 【参考資料】山梨県北岳山荘年度別利用者数一覧表	・・・ 1 8

## 1 経営戦略の策定について（経営戦略策定の趣旨）

観光施設事業は、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」や温泉施設等の「その他観光施設事業」等があります。

観光施設事業は、地域資源を活かした地域振興や雇用確保、地理的・社会的条件など様々な要件があることから、公営で実施されています。

しかし、施設そのものの必要性及び公営企業での運営の適否についても十分に検討することが必要です。「経営戦略」の策定については、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、全ての公営企業について令和2年度までの策定が求められています。南アルプス市山梨県北岳山荘管理事業（以下「本事業」という。）では令和3年度から令和12年度までを対象期間とする経営戦略を策定しました。

## 2 事業の概要

### （1）事業の現況

本事業は、山梨県と芦安村（当時）間で締結された「協定書」（昭和55年（1980）4月1日付け）及び南アルプス市山梨県北岳山荘の管理に関する条例（平成15年4月1日条例第203号）の規定等を適用しています。

#### （ア）沿革等

南アルプス市が管理する山梨県北岳山荘（以下「北岳山荘」という。）は、北岳（3,193.2m・標高国内第2位）と間ノ岳（標高3190m・標高国内第3位）の鞍部、標高2,900mに位置しています。昭和38年（1963）に山梨県が建設した「北岳稜線小屋」の老朽に伴い、昭和52年（1977）に山梨県が建設しました。この建設趣旨は、南アルプス白根三山における登山者の安全確保、自然保護対策、山岳美化啓発を目的とし、このための登山拠点としてより充実させるためがありました。昭和53年（1978）、54年（1979）の2年間は山梨県が直営し、昭和55年（1980）から平成14年（2002）まで芦安村（当時）が直営（特別会計）、平成15年（2003）より南アルプス市が直営（特別会計）により管理運営を行っています。

付帯施設については、昭和53年（1978）より夏期には救護所を開設し、これにより登山者の安全確保、山岳医療研究の推進、医師や看護師及びその学生達の教育を行っています（昭和大学と開設業務協定）。また、山梨県により杉チップバイオ式公衆トイレが平成14年（2002）に建設され、また平成22年（2010）には循環式牡蠣殻浄化槽を建設され、周囲への自然環境保護に努め

ています。

(イ) 施設の概要

北岳山荘の施設の概要は次のとおりです。

建物延床面積 541.60m<sup>2</sup>

建物敷	1,158m <sup>2</sup>	水道敷	890m
-----	---------------------	-----	------

収容人員	108人	2階客室	76人
------	------	------	-----

1階客室	32人	食堂	54人
------	-----	----	-----

(その他) 乾燥室、自炊室、発電機室(3室)、公衆トイレ、  
循環式牡蠣殻浄化槽、救護所、燃料タンク、揚水設備一式

(ウ) 料金

区分		金額	備考
宿泊料 1人1泊	寝具付	円 7,000	ア 利用時間は、午前10時から翌日午前10時までとする。
	寝具無	6,000	イ 利用時間を繰り上げ又は延長して利用する場合は、休憩料を徴収する。 ウ 個室を利用する場合は、1室につき6,500円の個室使用料を徴収する。
休憩料 1人1回	休憩室	250	利用時間は、1回につき90分とする。
	個室(宿泊室)	1,300	
上記以外(1人に つき)		1,000	1日を通じ、附帯施設を含めた施設を 利用する者から徴収する。

※夕食 1,700円/食 朝食 1,200円/食

弁当 1,000円/食

(エ) 組織

本事業は、南アルプス市産業観光部観光施設課で所管しています。北岳山荘の従業員数は正職員1名、会計年度任用職員約10名(季節により変動)となっています。

## (2) 経営分析

### ア 利用者数推移

北岳山荘利用者数の推移は次のとおりです。近年の傾向では、平成29年（2017）以後利用者数が減少傾向にあります。この主となる原因は、週末の荒天が続いたことや、令和元年（2019）台風19号による大雨災害をはじめとする、度重なる荒天による山岳交通の停止や、安全のため北岳山荘利用者が登山見合せを行ったことなどが考えられます。



### イ 北岳全体の入込者数の推移

北岳登山にあたり、その9割近くの方が利用している登山口である「広河原」まで、山岳交通（早川町奈良田～広河原間、甲府駅～広河原間、南アルプス市芦安地区～広河原間）を利用した人数は往復人数であることから、この人数の半数がおよそ北岳全体の入込者数と考えられます。この値を用いると、北岳山荘の利用者数は、山岳交通利用者数の増減と相関性があります。



#### ウ 使用料収入の推移

宿泊料及びテント管理料における使用料収入の推移です。



#### エ 物品販売料収入の推移

記念品、飲料、行動食等の他、夕食、朝食、弁当の販売料収入の推移です。



才 過去5年間の経営状況及び経営指標（平成27年から令和元年度まで）

本事業は、地方公営企業法を非適用し、運営しています。過去の損益の状況や資産・負債等は次のとおりです。

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 収益的収支					
(1) 総収益 (A) ((B)+(C)+(D))	100,597	97,721	86,003	72,516	78,306
ア 営業収益(B)	95,608	92,965	81,743	68,264	63,425
イ 営業外収益(C)	4,989	4,756	4,260	4,252	14,881
ウ 特別利益(D)	0	0	0	0	0
(2) 総費用 (E) ((F)+(G)+(H))	84,127	95,386	87,961	85,607	75,074
ア 営業費用(F)	84,127	95,386	87,961	85,607	75,074
イ 営業外費用(G)	0	0	0	0	0
ウ 特別損失(H)		0	0	0	0
(3) 当年度純利益 (I)((A)-(E))	16,470	2,335	△ 1,958	△ 13,091	3,232
2 資本的収支					
(1) 資本的収入(J)	0	0	0	11,492	0
(2) 資本的支出(K)	0	0	665	0	2,646
(3) 収支差引 (L)((J)-(K))	0	0	△ 665	11,492	△ 2,646
3 補填財源	0	0	665	0	2,646

カ 経営比較分析表による分析

平成28年度決算から観光施設事業を対象として経営比較分析表が作成、公表されています。経営比較分析表は、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標その分析で構成される分析表です。

経営比較分析表は、複数の経営指標について、過去5年間の自企業の経営指標と類似団体の経営指標の平均をグラフで示し、それについて各企業がコメント記載したものを公表することとなっています。本事業における平成28年以後の経営比較分析表は、別表1、2、3、4をご参照ください。

### (3) 施設を取り巻く環境等

#### ア 自然環境

南アルプス国立公園は昭和39年（1964）に自然公園法に基づき指定されました。同法により、北岳山荘周辺は特に優れた景観を維持するため「国立公園特別保護地区」に指定されており、国立公園の風致が厳正に維持されています。北岳山荘の周囲には絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に定められ保護されている「キタダケソウ生育地保護区」が広がり、この周囲にはキタダケソウの他300種以上の高山植物が生育する環境があります。この一帯は天然記念物に指定されているライチョウの繁殖地ともなっており、動植物、昆虫等の生物多様性に富む豊かな自然環境が残されています。この自然環境は麓で生活する人と共生する歴史を刻み、独自の文化を形成しました。この生活文化が世界に認められ、平成26年（2014）に「南アルプスユネスコエコパーク」として登録承認されました。

#### イ 施設の現況

昭和52年（1977）における北岳山荘建設時の「建設趣旨」は、近年ますますその意味を強くし、公共性の強い重要な山岳拠点として施設は現在も維持管理されています。このため山梨県は令和3年（2021）より複数年かけ、老朽した北岳山荘の改修工事及び浄化槽改善改修工事を予定しています。

#### ウ 登山者の入山手段

平成16年（2004）からマイカー規制が実施され、登山口である広河原までの一般利用者のアクセスは、バスとタクシーのみとなり、従前のように自家用車が自由に登山口へ行くことができなくなりました。このことから、一時的に数年間入山者数が減少しましたが、マイカー規制の浸透から徐々に平成15年以前の入山者数に追い付いています。しかし、大雨や林道への落石等による登山口までのアクセス道が通行止めになりますと、登山者が登山口まで入れない状況となります。このため、北岳山荘の利用者数は気象状況に左右されるものとなっています。

## 3 経営の基本方針等

### （1） 経営の基本方針

本事業は、南アルプス白根三山における登山者の福祉の増進に加え、安全確保、自然保護対策、山岳美化啓発を目的とし建設された趣旨を基本方針とし、経営しています。

### （2） 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

地元の地方公共団体は、公共サービスを実施するうえで、その中でも特に建設趣旨である南アルプス白根三山における登山者の安全確保、自然保護対策、山岳美化啓発を目的とするにあたり、公営企業として実施する必要性があるものと考えています。ただし、業務の効率化や民間のノウハウによるサービス向上、経費の削減な

どを目的としたうえ、食事の提供や売店品販売、利用者受付業務などの一部サービス提供については、民間事業者による業務委託による営業方法なども今後検討していきます。こうした検討を行いつつ経営改善を重ね、安定した経常損益が見込まれる基盤が確実にできた時には、一部サービスにおいて指定管理者制度を用い管理運営していくことも検討していきます。

### (3) 公営企業として実施する必要性

本事業は、南アルプス国立公園に訪れる登山者の命を守る「緊急時避難小屋」として、安心、安全、安眠を提供する公共的な役割を担っています。また、山梨県民の生活圏では知り得ない気象情報や、景観、動植物の生育状況などの情報収集や蓄積、またそのデータ提供を県や国に提供する役割も担っており、なかでも昭和35年（1960）から続けられている気象観測は、近年の様々な災害予防研究や各種気象予報の基礎データにも役立てられています。また、北岳山荘は公共性の高い公衆トイレ開設や救護所開設、山岳遭難救助活動などにより多くの登山者の命や健康を守る活動を行っています。他には登山道整備や清掃を定期的に実施し、現地の地形地質及び植生の保護を図りつつ、登山者歩行時の安全に寄与しています。これらの活動は一貫して、自然公園における利用と保護のバランスを保つ公共サービスとなっており、今後もこのサービス自体の必要性は変わらずあるものと考えています。

## 4 投資・財政計画（収支計画） ※詳細数値は別表5-1、5-2参照

### (1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ア 投資・財政計画（収支計画）のポイント

##### (7) 収益的収支

計画期間中の総収益は、約8,000万円で推移し、総費用は約7,400万円から7,900万円で推移する見込みです。経常損益は令和4年度に約600万円を見込んでいますが、令和5年度から毎年約50万円から100万円の減額となり、令和12年度には約100万円になる見込みです。これについては、新型コロナウイルス感染拡大により、利用制限を伴う予約制を用いるため収入が頭打ちとなり、支出では人件費や空輸費の高騰に伴う委託料値上げが見込まれるためです。また、料金収入及びその他収入計画が令和3年度より大幅に変更しているところについては、これまで宿泊料（料金収入）と食事料（その他収入）を別に徴収していましたが、これを食事料込みの宿泊料としていく方針計画となつたためです。また、職員給与が令和3年度より計上されていませんが、業務委託に伴い、正職員を配置しないことから、一般会計での計上となつたためです。

#### (イ) 資本的収支

北岳山荘は山梨県所有の施設（普通財産）であり、山梨県と南アルプス市は管理協定及び賃貸借契約を締結しています。よって、北岳山荘に対して南アルプス市が大規模修繕を行うことはありません。このため、建設改良費の補助金収入も予定にありません。よって、本事業では緊急時における便宜的な緊急工事以外の資本的収支は今後ありません。

#### イ 収支計画のうち投資についての説明

この先10年以内に、大規模な更新投資等を行う予定はありません。

#### ウ 収支計画のうち財源についての説明

独立採算制の原則に則り、引き続き自主財源による経営を維持するとともに、健全な経営に努めます。また、計画期間における財源の概要は次のとおりです。

##### (ア) 利用収益

宿泊収益になります。過去の実績を基準値として、新型コロナウイルス感染拡大防止のために導入する「予約制」による利用人数制限の影響を加味した利用者の推計に、単価を乗じて試算しています。

##### (イ) 売店収益

利用収益で算出した使用者の推計を基準値として、過去の実績から算出しています。

##### (ウ) 雑収益

過去の実績から試算しています。

#### エ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

最小の費用で最大のサービスを提供することにより、経費を削減していく方針です。経費を削減しつつも、公共の福祉の増進に資する地方公営企業の本旨に立ち返り、サービス低下とならないように配慮します。計画期間における投資以外の経費は次のとおりです。

##### (ア) 各種原価

飲料材料費や売店材料費等は収益と相關関係にあるため、過去の実績から原価率を算定し、収益に原価率を乗じて算出することが通常ですが、現地は標高2,900mの高山帯であり、物資のほとんどをヘリコプターによる空輸に頼る状況です。気象状況等から2ヶ月以上物資が届かないことも珍しくはなく、また飲料や食糧が調達できたとしても、その後の利用者数は天候次第であることなどから、食材等の各種原価は常に安定しません。このため、見込みの年間利用者数に類似した年度の飲料材料費、売店材料費の実績支出額を参考にして、収益的支出額の算出を行っています。

#### (イ) 各種原価以外の経費

過去の実績等から計画期間中も継続的に発生するものを計上しています。また、新型コロナウイルス感染拡大が続く限り、消毒液等の対策品購入費がこれまでの経費に上乗せされます。また、新型コロナウイルス感染拡大対策のため、パーテーションの購入経費や、標高2,900mでの越冬毎には小さな破損等もあることから、毎年小修繕が必要であり、これらに毎年約100万円から200万円を要する見込みです。

#### (ウ) 支払利息

起債等はこれまで行っておらず、今後の予定もありません。

### (2) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ア 投資についての検討状況等

更新投資等に関連する更新・大規模改修は今後予定をしていません。

#### イ 財源についての検討状況等

次期経営戦略対象期間中において、大規模な修繕・更新投資等は予定をしていませんが、緊急的に便宜上行うことは可能性として有り得る事象です。今後の経営において一般会計繰入金に頼ることなく、災害時にも自主財源で経営ができることが健全といえます。過去年には3度の台風災害に伴う利用者の著しい減少があったことから(別表4参照)、今後は財政調整基金の積立を毎年できるだけ行い、災害時にも自ら運営ができる健全な経営を目指します。

また、料金収入の安定と適正な運営を持続するための料金体系(単価)の改定は今のところ予定をしていませんが、今後は新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、他の山域との料金サービス均衡を保持し、財政調整基金の積立計画も考慮に入れながら慎重に検討していきます。

なお、今後の新規起債計画については予定しておりません。

#### ウ 投資以外の経費についての検討状況等

民間活用等により経費の削減に努めます。

## 5 経営戦略の実現に向けて

### (1) 投資・財政計画における諸課題について

本事業の主な財源は、宿泊料や売店販売料等の営業収益です。本経営戦略は、営業収益に留意しながら策定していますが、更新投資については今後予定していません。ただし、独立採算制の原則に則り、引き続き自主財源による経営を維持するためには、営業収益の増加や、財政調整基金の積立が必要です。当面は新型コロナウイルス感染拡大が続くと考えますので、営業収益も頭打ちとなる見込みです。よって、営業費用の見直しを行いつつ、これまでのサービスを維持し

ながら運営していきます。

## (2) 投資以外の諸課題について

### ア 民間の活用について

「3（2）事業の意義、提供するサービス自体の必要性」に記載したとおり、本事業は南アルプス市の直営です。公共サービスを維持しながら、公営企業として独立採算制の原則のもと必要最低限の営業収益を維持しなければなりません。このためには、営業に係わる一部の業務を民間に委託することや、将来的には指定管理者制度を用い、北岳山荘運営に係わる市職員の業務負担を削減するなど、経営分析比較表等では見えない経費についても検討していく必要があります。

また、提供する食事等のサービス内容の見直しにより空輸費の削減、これに伴い現地でのスタッフ削減も検討していく必要があります、これらのノウハウを民間事業者に求めていく検討は今後早急に必要な時期であると考えます。これらのことから試行的に令和3年度より一部の業務を民間に業務委託し、営業費用削減に努めていきます。

## (3) 経営安定化の取組み

令和3年度より、次の項目について現状を把握、見直しを行い、経営安定化に向け取り組みます。

### ア 経費削減に向けて

毎年度、経営戦略と実績の比較を行い、適切な事後検証を行っていきます。また、経営に影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢、企業情勢の変化など、観光施設を取り巻く状況に変化がある場合にも随時更新を行い、より効率的な財政計画となるよう見直しを進めます。

### イ 諸規則の見直し

地方公務員法に基づき、令和2年度には会計年度任用職員制度導入に伴い、就業規則、休暇規定、賃金規定の見直しをあらためて行い、各種任用条件を策定するとともに、現地の就業状況改善を行いました。令和3年度以後は人員の確保と任用を含めた業務委託を検討しています。

### ウ 経営診断の実施

定期的な現地確認・各種データから経営状態を把握していきます。

#### エ 利用者数を増やす取組み

令和3年度（2021）より新型コロナ感染拡大防止対策のため、予約により利用人数制限を図る計画です。このため、利用人数を制限していなかったこれまでとは違い、大幅に年間利用者数が減数する見込みです。この数値としては、週末の荒天が続いたことから年間利用者数が例年より減少した平成30年度（2018）が最も近い数値となっています。今後は年間利用者数を増やすことにより、使用料収入が増え、経営の安定化につなげることができます。この対策としては利用者数の少ない平日利用者を増やす取組みが必要であり、経営安定化のため今後の重要課題として検討していきます。

### 6 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項

毎年度、経営戦略と実績の比較を行い、5年を目途に適切な事後検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には随時柔軟に対応し、見直しを行います。また、そのほかに経営に影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢、企業情勢の変化など、観光施設を取り巻く状況に変化がある場合にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう見直しを進めます。



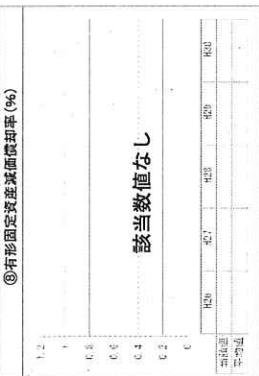
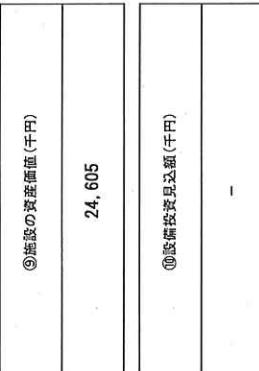
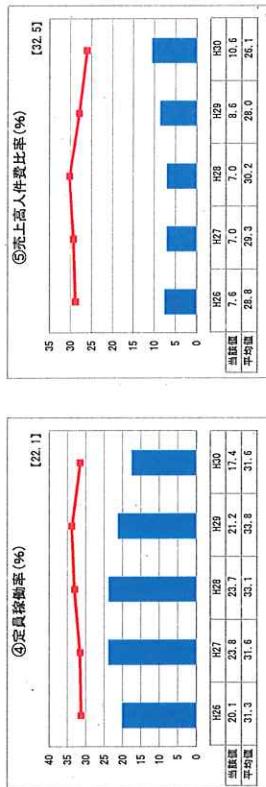
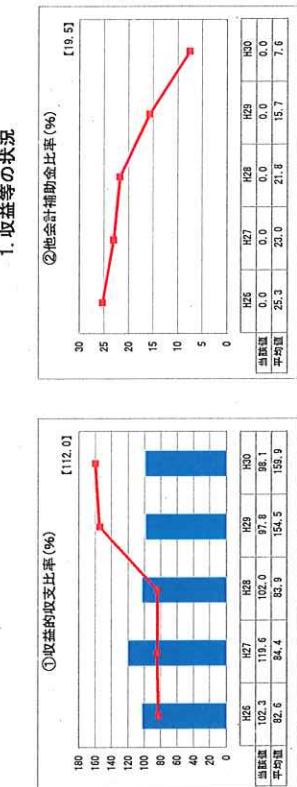
## 経営比較分析表（平成29年度決算）

事業名		業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法規適用	法規適用	観光施設事業	休業宿泊施設	A.2 B.2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	ハリファリー法の基準適合性	建築延床面積(m <sup>2</sup> )	宿泊販賣数(人)	Wi-Fi設置
該当数値なし	該当数値なし	無	542	150	50.0

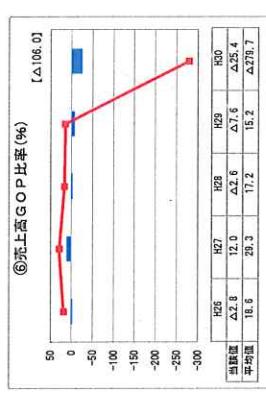
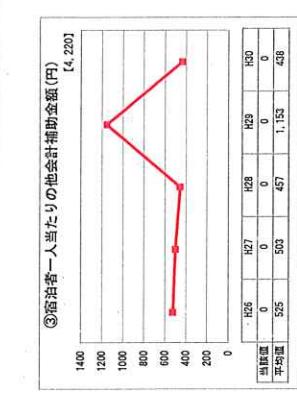
①収益的取扱比率(%)	②他会計補助金比率(%)	③宿泊者一人当たりの他会計補助金額(円)
[108.5]	[25.4]	[552]
160	30	1400
140	35	1200
120	40	1000
100	45	800
80	50	600
60	55	400
40	60	200
20	65	0
0	70	0
当括額	H25	H26
平均額	100.4	102.3
当括額	H26	H27
平均額	96.6	92.6
当括額	H27	H28
平均額	94.4	83.9
当括額	H28	H29
平均額	93.9	154.5
当括額	H29	H30
平均額	29.8	25.3
当括額	H30	H31
平均額	21.8	15.7
当括額	H31	H32
平均額	15.7	0
当括額	H32	H33
平均額	0	0
当括額	H33	H34
平均額	0	0
当括額	H34	H35
平均額	0	0
当括額	H35	H36
平均額	0	0
当括額	H36	H37
平均額	0	0
当括額	H37	H38
平均額	0	0
当括額	H38	H39
平均額	0	0
当括額	H39	H40
平均額	0	0
当括額	H40	H41
平均額	0	0
当括額	H41	H42
平均額	0	0
当括額	H42	H43
平均額	0	0
当括額	H43	H44
平均額	0	0
当括額	H44	H45
平均額	0	0
当括額	H45	H46
平均額	0	0
当括額	H46	H47
平均額	0	0
当括額	H47	H48
平均額	0	0
当括額	H48	H49
平均額	0	0
当括額	H49	H50
平均額	0	0
当括額	H50	H51
平均額	0	0
当括額	H51	H52
平均額	0	0
当括額	H52	H53
平均額	0	0
当括額	H53	H54
平均額	0	0
当括額	H54	H55
平均額	0	0
当括額	H55	H56
平均額	0	0
当括額	H56	H57
平均額	0	0
当括額	H57	H58
平均額	0	0
当括額	H58	H59
平均額	0	0
当括額	H59	H60
平均額	0	0
当括額	H60	H61
平均額	0	0
当括額	H61	H62
平均額	0	0
当括額	H62	H63
平均額	0	0
当括額	H63	H64
平均額	0	0
当括額	H64	H65
平均額	0	0
当括額	H65	H66
平均額	0	0
当括額	H66	H67
平均額	0	0
当括額	H67	H68
平均額	0	0
当括額	H68	H69
平均額	0	0
当括額	H69	H70
平均額	0	0
当括額	H70	H71
平均額	0	0
当括額	H71	H72
平均額	0	0
当括額	H72	H73
平均額	0	0
当括額	H73	H74
平均額	0	0
当括額	H74	H75
平均額	0	0
当括額	H75	H76
平均額	0	0
当括額	H76	H77
平均額	0	0
当括額	H77	H78
平均額	0	0
当括額	H78	H79
平均額	0	0
当括額	H79	H80
平均額	0	0
当括額	H80	H81
平均額	0	0
当括額	H81	H82
平均額	0	0
当括額	H82	H83
平均額	0	0
当括額	H83	H84
平均額	0	0
当括額	H84	H85
平均額	0	0
当括額	H85	H86
平均額	0	0
当括額	H86	H87
平均額	0	0
当括額	H87	H88
平均額	0	0
当括額	H88	H89
平均額	0	0
当括額	H89	H90
平均額	0	0
当括額	H90	H91
平均額	0	0
当括額	H91	H92
平均額	0	0
当括額	H92	H93
平均額	0	0
当括額	H93	H94
平均額	0	0
当括額	H94	H95
平均額	0	0
当括額	H95	H96
平均額	0	0
当括額	H96	H97
平均額	0	0
当括額	H97	H98
平均額	0	0
当括額	H98	H99
平均額	0	0
当括額	H99	H100
平均額	0	0
当括額	H100	H101
平均額	0	0
当括額	H101	H102
平均額	0	0
当括額	H102	H103
平均額	0	0
当括額	H103	H104
平均額	0	0
当括額	H104	H105
平均額	0	0
当括額	H105	H106
平均額	0	0
当括額	H106	H107
平均額	0	0
当括額	H107	H108
平均額	0	0
当括額	H108	H109
平均額	0	0
当括額	H109	H110
平均額	0	0
当括額	H110	H111
平均額	0	0
当括額	H111	H112
平均額	0	0
当括額	H112	H113
平均額	0	0
当括額	H113	H114
平均額	0	0
当括額	H114	H115
平均額	0	0
当括額	H115	H116
平均額	0	0
当括額	H116	H117
平均額	0	0
当括額	H117	H118
平均額	0	0
当括額	H118	H119
平均額	0	0
当括額	H119	H120
平均額	0	0
当括額	H120	H121
平均額	0	0
当括額	H121	H122
平均額	0	0
当括額	H122	H123
平均額	0	0
当括額	H123	H124
平均額	0	0
当括額	H124	H125
平均額	0	0
当括額	H125	H126
平均額	0	0
当括額	H126	H127
平均額	0	0
当括額	H127	H128
平均額	0	0
当括額	H128	H129
平均額	0	0
当括額	H129	H130
平均額	0	0
当括額	H130	H131
平均額	0	0
当括額	H131	H132
平均額	0	0
当括額	H132	H133
平均額	0	0
当括額	H133	H134
平均額	0	0
当括額	H134	H135
平均額	0	0
当括額	H135	H136
平均額	0	0
当括額	H136	H137
平均額	0	0
当括額	H137	H138
平均額	0	0
当括額	H138	H139
平均額	0	0
当括額	H139	H140
平均額	0	0
当括額	H140	H141
平均額	0	0
当括額	H141	H142
平均額	0	0
当括額	H142	H143
平均額	0	0
当括額	H143	H144
平均額	0	0
当括額	H144	H145
平均額	0	0
当括額	H145	H146
平均額	0	0
当括額	H146	H147
平均額	0	0
当括額	H147	H148
平均額	0	0
当括額	H148	H149
平均額	0	0
当括額	H149	H150
平均額	0	0
当括額	H150	H151
平均額	0	0
当括額	H151	H152
平均額	0	0
当括額	H152	H153
平均額	0	0
当括額	H153	H154
平均額	0	0
当括額	H154	H155
平均額	0	0
当括額	H155	H156
平均額	0	0
当括額	H156	H157
平均額	0	0
当括額	H157	H158
平均額	0	0
当括額	H158	H159
平均額	0	0
当括額	H159	H160
平均額	0	0
当括額	H160	H161
平均額	0	0
当括額	H161	H162
平均額	0	0
当括額	H162	H163
平均額	0	0
当括額	H163	H164
平均額	0	0
当括額	H164	H165
平均額	0	0
当括額	H165	H166
平均額	0	0
当括額	H166	H167
平均額	0	0
当括額	H167	H168
平均額	0	0
当括額	H168	H169
平均額	0	0
当括額	H169	H170
平均額	0	0
当括額	H170	H171
平均額	0	0
当括額	H171	H172
平均額	0	0
当括額	H172	H173
平均額	0	0
当括額	H173	H174
平均額	0	0
当括額	H174	H175
平均額	0	0
当括額	H175	H176
平均額	0	0
当括額	H176	H177
平均額	0	0
当括額	H177	H178
平均額	0	0
当括額	H178	H179
平均額	0	0
当括額	H179	H180
平均額	0	0
当括額	H180	H181
平均額	0	0
当括額	H181	H182
平均額	0	0
当括額	H182	H183
平均額	0	0
当括額	H183	H184
平均額	0	0
当括額	H184	H185
平均額	0	0
当括額	H185	H186
平均額	0	0
当括額	H186	H187
平均額	0	0
当括額	H187	H188
平均額	0	0
当括額	H188	H189
平均額	0	0
当括額	H189	H190
平均額	0	0
当括額	H190	H191
平均額	0	0
当括額	H191	H192
平均額	0	0
当括額	H192	H193
平均額	0	0
当括額	H193	H194
平均額	0	0
当括額	H194	H195
平均額	0	0
当括額	H195	H196
平均額	0	0
当括額	H196	H197
平均額	0	0
当括額	H197	H198
平均額	0	0
当括額	H198	H199
平均額	0	0
当括額	H199	H200
平均額	0	0
当括額	H200	H201
平均額	0	0
当括額	H201	H202
平均額	0	0
当括額	H202	H203
平均額	0	0
当括額	H203	H204
平均額	0	0
当括額	H204	H205
平均額	0	0
当括額	H205	H206
平均額	0	0
当括額	H206	H207
平均額	0	0
当括額	H207	H208
平均額	0	0
当括額	H208	H209
平均額	0	0
当括額	H209	H210
平均額	0	0
当括額	H210	H211
平均額	0	0
当括額	H211	H212
平均額	0	0
当括額	H212	H213
平均額	0	0
当括額	H213	H214
平均額	0	0
当括額	H214	H215
平均額	0	0
当括額	H215	H216
平均額	0	0
当括額	H216	H217
平均額	0	0
当括額	H217	H218
平均額	0	0
当括額	H218	H219
平均額	0	0
当括額	H219	H220
平均額	0	0
当括額	H220	H221
平均額	0	0
当括額	H221	H222
平均額	0	0</

経営比較分析表（平成30年度決算）

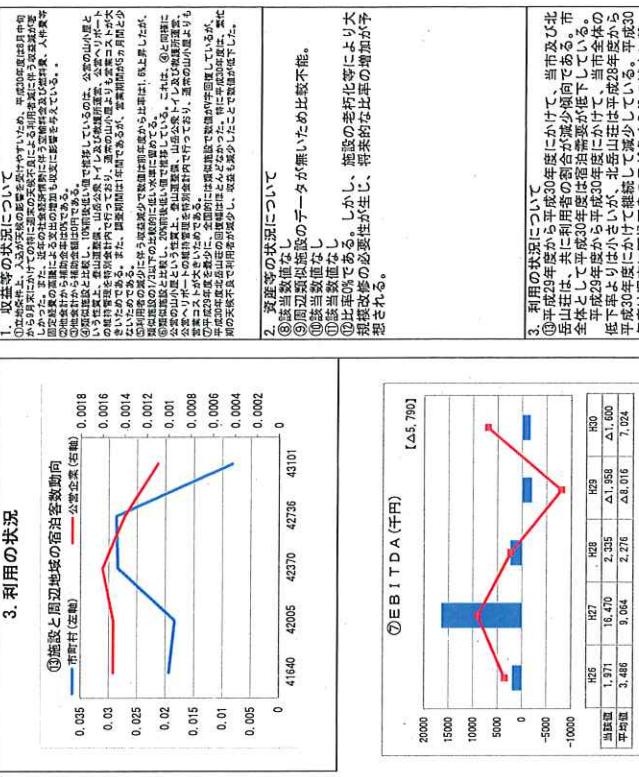
事業者名		事業名	類似施設区分	管理者の情報
業務名	業種名	規化施設事業	A 2 B 2	非設置
法規適用 資金不足比率(%)	自己資本比率(%)	休憩宿泊施設 建物面積(m <sup>2</sup> )	宿泊定員数(人)	
該当箇所なし	該当箇所なし	542	150	



客席価格(円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約組合(%)
7,149	導入なし	—
パリアフリーの基準適合性	トイ洋洋式比率(%)	Wi-Fi設置
無	50.0	右



- ゲラ凡例
- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 平成20年版令和元年版



## 経営比較分析表（令和元年度決算）

山梨県南アルプス市 南アルプス市 山梨県北岳山莊  
事業者名 [事業者登録番号] [登録年月日] [登録地名]

法適用	観光施設事業	事業名	類似施設区分
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	建築面積(m <sup>2</sup> )	建物延床積(m <sup>2</sup> )
該当数値なし	該当数値なし	542	150

客単価(円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合(%)
7,095	導入なし	0.0
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率(%)	Wi-Fi設置
無	50.0	有

## 分析欄

## グラフ凡例

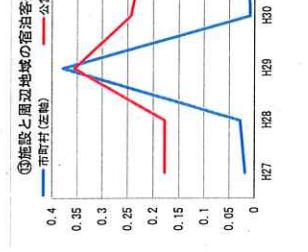
■ 当該施設価値(当該額)

- 類似施設平均価値(平均額)

□ 令和元年度全国平均

## 3. 利用の状況

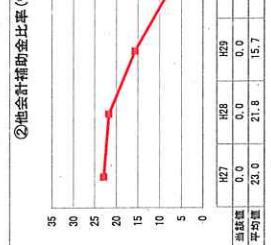
## ③施設と周辺地域の宿泊客数動向



## ④定員稼働率(%)



## ⑤売上高生産比率(%)



## ⑥売上高GOP比率(%)



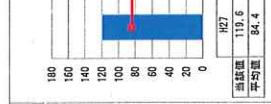
## ⑦EBITDA(千円)



## ⑧有形固定資産残高比率(%)



## ⑨施設の資産価値(千円)



## ⑩設備投資見込額(千円)



## 1. 収益等の実況について

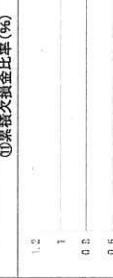
①立地条件上、入居者が天井の影響を受けやすいことが特徴である。また、前半は年間12月と同様に人件費が天井と見なされるが、後半は年間12月と同様に人件費が天井と見なされる。②施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。③施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。④施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑤施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑥施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑦施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑧施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑨施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。⑩施設の運営費は、人件費が天井と見なされる。

## 2. 資産等の実況について

①運営資金の実況なし。しかし、施設の運営費により大規模改修の必要性が生じ、将来的な比率の増加が予想される。②比収益率は施設のデータが無いため比較不能。③該当数値なし。④該当数値なし。⑤該当数値なし。⑥該当数値なし。⑦該当数値なし。⑧該当数値なし。⑨該当数値なし。⑩該当数値なし。

## 2. 資産等の状況

## ①黒墨欠損金比率(%)



## ②企業償却料金比率(%)



## ③累積金比率(%)

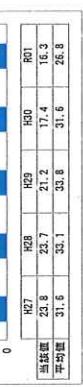
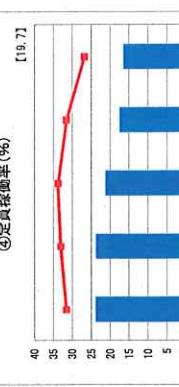


## ④雇用の状況について

①令和元年度から令和元年度にかけて、当市及び北岳山莊は、共に利用客の宿泊客数が多くの影響である。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。②宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。③宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。④宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑤宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑥宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑦宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑧宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑨宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑩宿泊客数は、当市及び北岳山莊は、共に天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。

1. 総務会議に於ける意見について  
- 工事条件上、気象による影響を受けるため、年度ごとに利用客の天候不良の状態である。特に平成30年は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。また、公園内は小屋という生産環境で、天候不良の日が多く、この影響によるものである。②公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。③公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。④公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑤公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑥公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑦公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑧公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑨公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。⑩公園内は、天候不良の日が多く、この影響によるものである。これは、運営は天候不良の日が多く、この影響によるものである。

2. 施設等の状況  
- 施設等の運営状況は、年々改善されており、運営の効率化が進んでいます。また、施設の設備整備も継続的に行われています。ただし、依然として天候による影響が大きいことは問題です。



投資・財政計画  
(収支計画)

(別表5-1)

区分		年 度		前々年度		前年度		〔決算)〔見込〕		本年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
1	総 収 益 (A)	78,306	15,200	80,175	80,175	80,175	80,175	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	80,171	
1	(1) 営 業 収 益 (B)	63,425		75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	75,275	
2	ア 料 金 収 入 (C)	37,489		65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	65,275	
1	イ そ の 工 事 収 益 (D)	25,936		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
1	(2) 営 業 外 収 入 繼 入 金 (E)	14,881	15,200	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	
2	総 費 用 (F)	2,531																											
1	イ そ の 他 の 費 用 (G)	14,881	12,669	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	
1	(1) 営 業 外 費 用 (H)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	ア 職 員 給 習 与 費 (I)	7,409	6,900																										
1	イ そ の う ち 退 職 手 当 (J)	67,665	11,627	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	(2) 営 業 外 費 用 (K)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	ア 支 払 利 息 (L)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	イ そ の う ち 一 時 借 入 金 利 息 (M)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	イ そ の う ち 資 本 費 平 準 化 債 分 (N)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
1	イ そ の う ち 資 本 の 債 分 (O)	75,074	18,527	75,878	74,315	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	75,361	
3	収 支 差 引 (P)	3,232	△ 3,327	4,297	5,860	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814
1	資 本 的 収 支 (Q)																												
1	(1) 地 方 的 収 支 (R)																												
1	(2) う ち 資 本 費 平 準 化 債 (S)																												
1	(3) 他 会 計 債 (T)																												
1	(4) 固 定 資 產 売 却 代 金 (U)																												
1	(5) 国 (都 道 府 總 ) 債 助 金 (V)																												
1	(6) 工 事 負 担 金 (W)																												
1	(7) そ の う ち 資 本 的 支 出 (X)																												
2	資 本 的 収 支 (Y)																												
1	(1) 建 設 良 費 (Z)																												
1	(2) 地 方 債 債 (AA)																												
1	(3) 他 会 計 長 期 債 (AB)																												
1	(4) 他 会 計 繰 出 金 (AC)																												
1	(5) そ の う ち 他 会 計 繰 出 金 (AD)																												
3	収 支 差 引 (AE)																												

投資・財政計画  
(収支計画)

(別表5-2)

区分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)〔見 込〕	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	586	△ 3,327	4,297	5,860	4,814	4,598	4,543	4,357	3,830	2,508	1,930	1,347
積 立 金	(K)	5	16	2,000	5,000	5,000	4,500	4,500	4,500	3,500	3,000	2,000	1,000	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)	3,317	3,898	555	2,852	3,712	3,526	3,124	3,167	3,167	3,024	3,354	2,862	2,792
前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	3,898	555	2,852	3,712	3,526	3,124	3,167	3,024	3,354	2,862	2,792	3,139
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	字 (P)												
実 質 収 支 黒 赤	(N)-(O)	字 (Q)												
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)}$	× 100 )												
収 益 的 収 支 比 率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)}$	× 100 )												
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た (R)														
地 方 財 政 法 に よ る 借 入 金 不 足 額														
地 方 財 政 法 に よ る 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)														
地 方 財 政 法 に よ る 収 益 (R)/(S) × 100 )														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 額														
解 消 可 能 資 金 不 足 額														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た (V)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た (T)/(V) × 100 )														
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)													
地 方 債 債 残 高	(X)													
○ 他 会 計 繼 入 金		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)〔見 込〕	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分	収 益 的 収 支 分													
	資 本 的 収 支 分		うち 基 準 内 繼 入 金		2,531									
		うち 基 準 外 繼 入 金			2,531									
合	合 計		うち 基 準 内 繼 入 金											
合			うち 基 準 外 繼 入 金											
					2,531									

年度	宿泊者数	幕営者数	合計	備考	
1977 昭和52年					北岳山荘完成
1978 53					県直営
1979 54					県直営
1980 55	9,393	6,700	16,093	6月	芦安村(当時)運営開始
1981 56	7,170	5,224	12,394		
1982 57	2,404	1,908	4,312	8月	10号台風
1983 58	1,080	1,418	2,498	8月	5・6号台風
1984 59	8,372	5,335	13,707		
1985 60	7,815	3,638	11,453	6月	広河原山荘完成
1986 61	7,606	3,999	11,605		
1987 62	7,931	3,903	11,834	3月	アルペンプラザ完成
1988 63	7,075	3,361	10,436	11月	池山小屋完成
1989 平成元年	7,771	3,235	11,006		
1990 2	8,855	3,638	12,493		
1991 3	8,557	4,014	12,571	6月	旧白根御池小屋完成
1992 4	8,887	3,750	12,637		
1993 5	8,624	3,223	11,847		
1994 6	9,975	3,921	13,896		
1995 7	10,245	3,908	14,153	7月	海の日制定
1996 8	8,714	3,386	12,100		
1997 9	9,749	2,967	12,716		北沢長衛小屋取得(旧芦安村)
1998 10	9,717	3,156	12,873		
1999 11	8,222	2,475	10,697	4月	旧白根御池小屋雪崩により崩壊
2000 12	8,794	2,351	11,145		
2001 13	9,490	2,781	12,271		
2002 14	9,291	2,547	11,838	10月	北岳救護所、公衆トイレ完成
2003 15	3,860	937	4,797	5月	南アルプス林道通年通行止
2004 16	6,486	1,765	8,251	6月	南アルプス林道自家用車広河原乗入不可となる
2005 17	6,925	1,827	8,752	11月	白根御池小屋完成、マイカー規制開始
2006 18	6,423	1,592	8,015	3月	長衛小屋「駒仙小屋」に名称変更
2007 19	6,281	1,607	7,888	11月	アルペンプラザ解体 7月に林道土砂崩落
2008 20	6,673	1,746	8,419	6月	林道の公安委員会管理開始
2009 21	6,999	2,023	9,022		国立インフォメーションセンター完成
2010 22	8,084	2,352	10,436	7月～10月 10月	浄化槽設置等大規模改修 バットレス大崩落
2011 23	6,612	2,429	9,041	7月～9月	3度の強台風 大樺沢下部多箇所崩壊
2012 24	8,165	3,567	11,732	11月	北沢駒仙小屋新築、完成
2013 25	8,358	4,027	12,385		長衛小屋に名称変更
2014 26	8,136	2,881	11,017	7月中旬 ～8月末	南アルプス林道通行止
2015 27	9,269	3,783	13,052		
2016 28	9,295	3,795	13,090	9月	記録的な荒天続く
2017 29	8,007	3,595	11,602		これまでにない記録的残雪 7月～9月の北岳晴天率が過去最低となる
2018 30	6,519	3,030	9,549		大樺沢下部被災
2019 令和元年	6,146	2,794	8,940	10月	南アルプス林道、両側被災 (台風19号10月12日)
2020 2	0	0	0	6月～11月	新型コロナ感染症拡大のため 林道、県道、登山道が通行止め
合計	307,975	124,588	432,563		